

(単位:千円)

平成21年度
決算状況

市区町村コード	122360	番号	34
市区町村名	香取市	市町村型	Ⅱ-1
		H21普通交付税種地区分	I2

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造				
国調	17年	87,332人	km ² 262.31	人 332.9	17年国調	11,409人	区分	第1次	第2次	第3次
	12年	90,943人			12年国調	12,303人		5,689人	11,116人	27,036人
	増減率	-4.0%			S40.4.1以降の合併等の状況		就業人口	17年国調	12.9%	25.2%
住民基本台帳	22.3.31	85,069人	平18.3.27 佐原市、山田町、栗源町、小見川町の新設合併		就業人口	12年国調	5,920人	12,472人	27,588人	
	21.3.31	85,840人					12.8%	26.9%	59.5%	
	増減率	-0.9%								
区分		平成21年度	平成20年度	増減額	対H20増減率	区分		財政指標等		
1.	歳入総額①	31,126,030	27,636,652	3,489,378	12.6%	財政力指数		0.62		
2.	歳出総額②	29,300,790	26,759,629	2,541,161	9.5%	実質収支比率		7.8%		
3.	差引(形式収支)(①-②)③	1,825,240	877,023	948,217	108.1	経常収支比率		86.8%		
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	311,103	14,305	296,798	2,074.8	公債費比率		9.0%		
5.	実質収支(③-④)⑤	1,514,137	862,718	651,419	75.5	公債費負担比率		11.8%		
6.	単年度収支⑥	651,419	-18,365	669,784		起債制限比率		7.8%		
7.	積立金⑦	67,779	9,316	58,463	627.6	積立金現在高		6,059,741		
8.	繰上償還金⑧	43,547	20,298	23,249	114.5	うち財政調整基金		2,893,076		
9.	積立金取崩し額⑨	0	0	0	-	地方債現在高		27,429,072		
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	762,745	11,249	751,496		債務負担行為支出予定額		1,504,337		
基準財政需要額					健全化判断比率					
基準財政収入額					実質赤字比率					
標準財政規模					連結実質赤字比率					
うち臨時財政対策債発行可能額					実質公債費比率					
					将来負担比率					
地方公営事業会計の状況						一部事務組合等加入状況				
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)	組合等名	普通会計からの負担金又は繰出金	左のうちの投資的経費充当額又は繰出基準内繰出金	
国民健康保険事業(事業勘定)	事	10,109,372	9,674,643	396,214	460,973	%	千葉県市町村総合事務組合	1,208	0	
老人保健医療事業	事	7,642	6,352	0	324		千葉県後期高齢者医療広域連合	731,009	0	
介護保険事業(保険事業勘定)	事	4,304,879	4,304,695	91,954	719,389		香取広域市町村圏事務組合	3,109,411	264,726	
後期高齢者医療事業	事	671,304	669,702	1,602	212,768		香取市東庄町病院組合(企・適)	452,532	276,956	
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	26,838	26,838	0	8,598					
水道事業	企適	2,053,182	1,715,570	337,612	268,206	-				
簡易水道事業	企適	112,037	109,316	2,721	40,202	-				
観光事業	企非	77,502	77,502	0	21,189	-				
居宅介護サービス事業(デイ)	企非	109,380	109,380	0	77,940	-				
居宅介護サービス事業(訪問)	企非	22,590	22,590	0	7,893	-				
下水道事業	企非	2,951,863	2,946,408	1,000	807,835	-				
農業集落排水事業	企非	198,331	197,831	500	128,639	-				
						第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
						第三セクター等名		H21年度末の債務保証額又は損失補償額		
地域指定等の状況		特別職等(H22.4.1現在)				一般職員等				
広域近郊整備 公害防止 低工山村振興 過疎地域農工リゾート 半島振興	○	給与等の状況	区分	適用年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 百円	区分	職員数(H22.4.1現在)	1人当たり平均給料支給月額(H22.4月分) 百円		
			市町村長	18 3 27	8,000	一般職員	680人	3,489		
			副市町村長	19 4 1	6,800	うち技能労務職員	78	3,213		
			収入役		0	うち消防関係職員	0	0		
			教育長	18 3 27	6,400	教育公務員	23	3,971		
			議会議長	18 3 27	3,900	臨時職員	0	0		
			副議長	18 3 27	3,700					
			議会議員	18 3 27	3,500	合計	703	3,505		

注)「企適」は、平成21年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号 34

市町村名 香取市 市町村類型 II-1

歳入					性質別歳出						
区分	決算額	構成比	対H20増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H20増減率	一般財源等	経常的経費充当一般財源等	経常収支率
地方税	9,272,966	29.8%	-2.5%	8,730,581	人件費	6,160,730	21.0%	-6.2%	5,635,938	5,619,825	28.9%
地方譲与税	486,385	1.6	-6.2	486,385	うち職員給	4,144,135	14.1	-9.3	3,647,356		
利子割交付金	28,758	0.1	-17.8	28,758	扶助費	3,606,934	12.3	2.3	1,285,579	1,261,333	6.5
配当割交付金	13,077	0.0	-20.7	13,077	公債費	2,753,180	9.4	3.1	2,680,080	2,636,533	13.6
株式等譲渡所得割交付金	6,744	0.0	23.4	6,744	内訳						
地方消費税交付金	778,301	2.5	5.5	778,301	元利償還金	2,753,180	9.4	3.1	2,680,080	2,636,533	13.6
ゴルフ場利用税交付金	217,470	0.7	-2.6	217,470	一時借入金利子	0	0.0	-	0	0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	義務的経費小計	12,520,844	42.7	-1.9	9,601,597	9,517,691	49.0
自動車取得税交付金	189,897	0.6	-34.7	189,897	物件費	2,889,477	9.9	5.8	1,860,588	1,577,972	8.1
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	維持補修費	163,561	0.6	7.5	156,890	156,890	0.8
地方特例交付金等	127,622	0.4	32.7	127,622	補助費等	5,948,526	20.3	34.4	4,375,072	3,357,425	17.3
地方交付税	8,114,545	26.1	7.2	7,470,382	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	130,000	0.4	18.2	0	0	0.0
内訳					経常的繰出金	2,560,636	8.7	3.7	2,264,061	2,264,061	11.6
普通	7,470,382	24.0	9.2	7,470,382	経常的経費小計	24,213,044	82.6	6.9	18,258,208	16,874,039	86.8
特別	644,163	2.1	-11.7	644,163							
一般財源計	19,235,765	61.8	1.2	18,049,217							
交通安全対策特別交付金	12,512	0.0	-3.7	12,512	積立金	75,137	0.3	-93.4	63,951		
分担金及び負担金	306,613	1.0	-10.6	0	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	215,258	0.7	126.3	207,447		
使用料	455,829	1.5	-6.9	28,706	繰出金(経常的なものを除く)	613,761	2.1	-3.6	611,625		
手数料	110,758	0.4	6.7	0	前年度繰上充用金	0	0.0	-	0		
国庫支出金	5,200,653	16.7	131.6	0	投資的経費	4,183,590	14.3	86.6	1,764,657		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	うち人件費	361,020	1.2	77.9	361,020		
都道府県支出金	1,497,404	4.8	8.1	7,785	普通建設事業費	4,183,590	14.3	86.6	1,764,657		
財産収入	50,882	0.2	3.4	0	内訳						
寄附金	7,830	0.0	44.7	0	補助	1,269,547	4.3	146.3	74,124		
繰入金	184,680	0.6	105.8	0	単独	2,914,043	9.9	68.8	1,690,533		
繰越金	648,023	2.1	0.6	0	災害復旧事業費	0	0.0	-	0		
諸収入	749,581	2.4	8.9	14,943	失業対策事業費	0	0.0	-	0		
地方債	2,665,500	8.6	3.6	0							
うち減収補てん債特例分	0	0.0	-	0							
うち臨時財政対策債	1,323,200	4.3	55.2	0							
合計	31,126,030	100.0	12.6	18,113,163	合計	29,300,790	100.0	9.5	20,905,888		
市町村税					目的別歳出						
区分	決算額	構成比	対H20増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H20増減率	一般財源等	公共施設の整備状況	
市町村民税	3,772,908	40.7%	0.7%	0	議会費	256,589	0.9%	-1.7%	256,589	道路舗装率	81.1%
個人分	3,772,908	40.7%	0.7%	0	総務費	4,876,867	16.6	2.9	3,141,540	道路改良率	60.2%
法人分	440,789	4.8	-22.7	517	民生費	7,389,013	25.2	2.0	4,307,369	上水道等普及率	75.8%
固定資産税	3,871,605	41.8	-2.7	0	衛生費	3,171,307	10.8	6.8	2,998,909	下水道普及率(人口)	28.9%
軽自動車税	166,651	1.8	2.4	0	労働費	58,136	0.2	289.3	1,242	し尿収集率	17.0%
市町村たばこ税	478,628	5.2	-4.8	0	農林水産業費	1,173,915	4.0	20.7	871,304	し尿衛生処理率	100.0%
鉱産税	0	0.0	-	0	商工費	535,711	1.8	22.2	307,105	ごみ収集率	100.0%
特別土地保有税	0	0.0	-	0	土木費	3,159,814	10.8	24.2	2,403,865	ごみ焼却処理率	91.9%
法定普通税小計	8,730,581	94.2	-2.6	517	消防費	1,785,806	6.1	0.3	1,644,131	保育所施設充足率	103.8%
法定外普通税・旧法税	0	0.0	-	0	教育費	4,140,452	14.1	32.4	2,293,754	幼稚園施設充足率	152.1%
目的税	542,385	5.8	-2.3	0	災害復旧費	0	0.0	-	0	小学校非木造比率	97.8%
内訳					公債費	2,753,180	9.4	3.1	2,680,080	中学校非木造比率	97.8%
入湯税	0	0.0	-	0	諸支出金	0	0.0	-	0		
事業所税	0	0.0	-	0	前年度繰上充用金	0	0.0	-	0		
都市計画税	542,385	5.8	-2.3	0	合計	29,300,790	100.0	9.5	20,905,888		
水利地益税等	0	0.0	-	0							
合計	9,272,966	100.0	-2.5	517							
国民健康保険税(料)	3,129,930		-1.1		平成21年度大規模事業(かつこ書きは、平成21年度事業費 単位:百万円)						
区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		・佐原中学校屋内運動場増改築事業(893)						
市町村民税	96.0%	15.7%	83.4%		・小見川西小学校耐震改修事業(184)						
市町村民税	96.2	20.0	87.6		・小見川北小学校耐震改修事業(163)						
固定資産税	95.6	14.5	79.8		・街路整備事業(159)						
国民健康保険税(料)	86.7	18.7	67.0		・防災行政無線統合事業(130)						

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。
 注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。